

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年9月28日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自 2018年5月21日 至 2018年8月20日）
【会社名】	トシン・グループ株式会社
【英訳名】	Toshin Group co.,ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 光昭
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03(3356)0371
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 丸山 勝美
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03(3356)0371
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 丸山 勝美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計期間	第42期 第1四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自2017年 5月21日 至2017年 8月20日	自2018年 5月21日 至2018年 8月20日	自2017年 5月21日 至2018年 5月20日
売上高 (千円)	10,337,447	10,898,655	43,285,498
経常利益 (千円)	687,462	744,558	3,065,278
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	447,812	491,408	2,007,350
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	443,802	463,961	2,053,459
純資産額 (千円)	34,321,698	35,368,577	35,528,433
総資産額 (千円)	40,462,737	41,736,244	42,029,316
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	53.26	59.03	239.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.7	84.6	84.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	128,661	442,550	2,316,696
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	103,008	39,808	50,073
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	550,239	824,215	754,131
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	18,851,747	20,340,950	20,682,807

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用情勢の改善などが続き、緩やかな回復基調で推移したものの、一方で、米中貿易摩擦の拡大や台風・地震などの自然災害による産業界への影響などの懸念材料が浮上しており、引続き不透明な状況で推移いたしました。

電設資材卸売業界におきましては、猛暑により空調機器類に活況が見られたものの、新築住宅着工戸数は減少が続き、建設業界における資材価格、人件費の高止まりや他業界を含めた競合の激化などと相まって、受注環境、収益環境ともに依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、計画的な訪問による、新規得意先の獲得、既存得意先の深堀りなど、営業基盤の拡充に努めるとともに、グループ総合力をいかした受注に取組むなど積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、108億9千8百万円（前年同期比5.4%増）となりました。損益面につきましては、粗利率も僅かながら改善し、営業利益は5億6千9百万円（前年同期比9.8%増）、経常利益は7億4千4百万円（前年同期比8.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億9千1百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

なお、通期連結計画に対する達成率は、売上高25.1%、経常利益24.2%、親会社株主に帰属する当期純利益24.4%となっております。

#### (2) 資産・負債の状況

##### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、285億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億4千9百万円減少しました。これは主に現金及び預金の4億3千9百万円減少、商品の1億2千万円増加等によるものであります。

##### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、131億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ4千3百万円減少しました。これは主に建物及び構築物の2千4百万円減少、投資有価証券の3千5百万円減少等によるものであります。

##### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、43億円となり、前連結会計年度末に比べ1億5千7百万円減少しました。これは主に買掛金の5億8百万円増加、短期借入金の2億円減少、未払法人税等の3億8千4百万円減少、賞与引当金の8千5百万円減少等によるものであります。

##### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、20億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありません。

##### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、353億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5千9百万円減少しました。これは主に利益剰余金の2億5千7百万円増加、自己株式の取得による3億8千9百万円減少等によるものであります。

以上により、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億9千3百万円減少して、417億3千6百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前四半期純利益が7億4千4百万円となり、法人税等の支払後の営業活動によるキャッシュ・フローで4億4千2百万円獲得、投資活動によるキャッシュ・フローで3千9百万円獲得、財務活動によるキャッシュ・フローで8億2千4百万円使用したことにより、前連結会計年度末に比べて3億4千1百万円減少し、203億4千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、4億4千2百万円（前年同期は1億2千8百万円獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益7億4千4百万円、仕入債務の増加額5億8百万円等の増加の一方、たな卸資産の増加額1億2千万円、賞与引当金の減少額8千5百万円、法人税等の支払額6億2千5百万円等の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、3千9百万円（前年同期は1億3百万円獲得）となりました。これは主に、定期預金の純減少額9千7百万円等の増加の一方、有形固定資産の取得による支出5千5百万円等の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、8億2千4百万円（前年同期は5億5千万円使用）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額2億円、配当金の支払額2億3千3百万円、自己株式の取得による支出3億9千万円の減少等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年8月20日)	提出日現在発行数(株) (2018年9月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,405,400	11,405,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,405,400	11,405,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年5月21日～ 2018年8月20日	-	11,405,400	-	865,000	-	1,514,376

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年5月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,052,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,353,100	83,531	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	11,405,400	-	-
総株主の議決権	-	83,531	-

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2018年8月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トシン・グループ(株)	新宿区新宿1丁目3-7	3,052,000	-	3,052,000	26.8
計	-	3,052,000	-	3,052,000	26.8

(注) 当第1四半期会計期間末現在の自己名義所有株式数は3,136,025株、その発行済株式総数に対する所有割合は27.5%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年5月21日から2018年8月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年5月21日から2018年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年8月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,811,026	20,371,973
受取手形及び売掛金	17,093,534	7,121,672
商品	761,511	881,916
その他	150,363	191,689
貸倒引当金	9,095	9,340
流動資産合計	28,807,340	28,557,911
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,995,293	7,995,293
その他(純額)	2,005,803	1,994,292
有形固定資産合計	10,001,096	9,989,585
無形固定資産	508,416	498,498
投資その他の資産	22,712,462	22,690,248
固定資産合計	13,221,975	13,178,332
資産合計	42,029,316	41,736,244
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,669,339	3,177,993
短期借入金	200,000	-
未払法人税等	647,983	263,882
賞与引当金	209,000	123,350
その他	731,681	735,749
流動負債合計	4,458,004	4,300,975
固定負債		
役員退職慰労引当金	965,213	977,481
退職給付に係る負債	1,003,641	1,014,885
その他	74,025	74,325
固定負債合計	2,042,879	2,066,691
負債合計	6,500,883	6,367,667

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年8月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	865,000	865,000
資本剰余金	1,514,631	1,514,631
利益剰余金	39,642,306	39,899,820
自己株式	6,712,499	7,102,422
株主資本合計	35,309,438	35,177,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,571	131,929
退職給付に係る調整累計額	20,731	17,654
その他の包括利益累計額合計	177,303	149,584
非支配株主持分	41,691	41,962
純資産合計	35,528,433	35,368,577
負債純資産合計	42,029,316	41,736,244

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年5月21日 至 2017年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2018年8月20日)
売上高	10,337,447	10,898,655
売上原価	8,163,384	8,593,544
売上総利益	2,174,063	2,305,110
販売費及び一般管理費	1,655,533	1,735,536
営業利益	518,529	569,574
営業外収益		
受取利息	3,486	2,974
受取配当金	6,492	6,529
受取会費	144,404	156,195
その他	14,648	9,611
営業外収益合計	169,031	175,312
営業外費用		
支払利息	11	-
支払手数料	59	327
その他	27	-
営業外費用合計	98	327
経常利益	687,462	744,558
特別利益		
固定資産売却益	418	463
特別利益合計	418	463
特別損失		
固定資産売却損	-	516
固定資産除却損	-	149
特別損失合計	-	665
税金等調整前四半期純利益	687,881	744,356
法人税等	239,350	252,676
四半期純利益	448,531	491,679
非支配株主に帰属する四半期純利益	718	271
親会社株主に帰属する四半期純利益	447,812	491,408

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年5月21日 至 2017年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2018年8月20日)
四半期純利益	448,531	491,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,930	24,641
退職給付に係る調整額	201	3,076
その他の包括利益合計	4,729	27,718
四半期包括利益	443,802	463,961
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	443,083	463,689
非支配株主に係る四半期包括利益	718	271

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年5月21日 至 2017年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2018年8月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	687,881	744,356
減価償却費	65,932	62,453
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,342	243
賞与引当金の増減額(は減少)	104,300	85,650
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,642	6,633
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,278	12,268
受取利息及び受取配当金	9,978	9,504
支払利息	11	-
固定資産売却損益(は益)	418	52
売上債権の増減額(は増加)	184,207	28,136
たな卸資産の増減額(は増加)	221,130	120,405
仕入債務の増減額(は減少)	367,442	508,653
その他	99,652	32,056
小計	532,842	1,058,909
利息及び配当金の受取額	9,978	9,504
利息の支払額	11	-
法人税等の支払額	414,148	625,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,661	442,550
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	129,695	97,195
有形固定資産の取得による支出	19,616	55,773
有形固定資産の売却による収入	419	546
無形固定資産の取得による支出	6,608	600
その他	880	1,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,008	39,808
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	310,000	200,000
自己株式の取得による支出	13,181	390,250
配当金の支払額	227,057	233,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	550,239	824,215
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	318,568	341,857
現金及び現金同等物の期首残高	19,170,316	20,682,807
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,851,747	20,340,950

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

前連結会計年度(2018年5月20日)

受取手形 57,314千円

当第1四半期連結会計期間(2018年8月20日)

受取手形 - 千円

2 貸倒引当金

次の貸倒引当金が投資その他の資産の残高に含まれております。

前連結会計年度(2018年5月20日)

貸倒引当金 29,236千円

当第1四半期連結会計期間(2018年8月20日)

貸倒引当金 29,234千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年5月21日 至 2017年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2018年8月20日)
現金及び預金勘定	18,881,561千円	20,371,973千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	29,813	31,023
現金及び現金同等物	18,851,747	20,340,950

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年5月21日 至 2017年8月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年8月4日 定時株主総会	普通株式	227,045	27.00	2017年5月20日	2017年8月7日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2018年5月21日 至 2018年8月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月3日 定時株主総会	普通株式	233,894	28.00	2018年5月20日	2018年8月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年5月21日 至 2017年8月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年5月21日 至 2018年8月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年5月21日 至 2017年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2018年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額	53円26銭	59円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	447,812	491,408
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	447,812	491,408
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,407	8,324

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年9月28日

トシン・グループ株式会社

取締役会 御中

### 監査法人 A & A パートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本 裕子 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 禎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトシン・グループ株式会社の2018年5月21日から2019年5月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年5月21日から2018年8月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年5月21日から2018年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トシン・グループ株式会社及び連結子会社の2018年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。